



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月7日

上場会社名 キューピー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2809 URL http://www.kewpie.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 峰三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営推進本部長 (氏名) 篠原 真人 TEL 03-5384-7780
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月26日 配当支払開始予定日 平成28年2月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	578,192	4.5	26,441	8.6	27,311	7.7	17,031	27.4
26年11月期	553,404	4.3	24,343	8.7	25,368	6.8	13,366	6.4

(注) 包括利益 27年11月期 26,261百万円 (38.4%) 26年11月期 18,968百万円 (△1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	112.21	—	8.3	7.5	4.6
26年11月期	88.69	—	7.0	7.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 134百万円 26年11月期 △102百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	372,419	245,929	57.5	1,410.53
26年11月期	356,994	220,397	54.6	1,284.36

(参考) 自己資本 27年11月期 214,073百万円 26年11月期 195,051百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	28,094	△31,181	△7,101	34,841
26年11月期	34,392	△30,847	△3,149	44,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	11.50	—	11.50	23.00	3,468	25.9	1.8
27年11月期	—	12.50	—	16.50	29.00	4,401	25.8	2.2
28年11月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.4	

(注) 平成27年11月期の期末配当金額は予定であり、平成28年1月25日開催の取締役会で決定します。

平成27年11月期の期末配当金額につきましては、マヨネーズ発売90周年記念配当1円を含んでおります。

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	283,000	0.0	11,700	△12.7	12,100	△12.2	5,700	△41.7	37.55
通期	575,000	△0.6	28,000	5.9	29,100	6.6	15,000	△11.9	98.83

(参考) 商品の販売促進の目的で当社が取引先に支払う販売促進費などについて、従来は主に支払金額が確定した時点で「販売促進費」として「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、平成28年11月期より売上計上時に売上高から控除して計上する方法（純額表示）に変更することを予定し、下記にその影響を記載しております。なお、補正後数値は監査未了であることに加え、平成28年11月期における新計上方法による遡及処理が一部未了であるため、変動する可能性があります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期 補正後数値	552,000		26,441		27,311		17,031	
28年11月期 前年比	23,000	4.2%	1,559	5.9%	1,789	6.6%	△2,031	△11.9%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）南通丘比食品有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)当連結会計年度の期首より、退職給付に関する会計基準等（「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日））を適用しております。これに伴う影響については、[添付資料]19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年11月期	153,000,000 株	26年11月期	153,000,000 株
27年11月期	1,232,318 株	26年11月期	1,132,849 株
27年11月期	151,783,255 株	26年11月期	150,703,628 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	227,880	△4.1	8,541	3.6	11,441	4.1	7,931	14.9
26年11月期	237,655	0.6	8,248	△4.4	10,992	△0.3	6,905	△1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	52.26	—
26年11月期	45.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	227,765	153,982	67.6	1,014.60
26年11月期	238,781	147,461	61.8	970.75

(参考) 自己資本 27年11月期 153,982百万円 26年11月期 147,461百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（2）次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の業況見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 補足情報	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

◇ 全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安が継続する中、堅調な企業業績により雇用環境や所得には回復基調が見られましたが、個人消費には弱さが残りました。

食品業界においては、食の安全・安心に関する話題が多く取り上げられるとともに、原資材価格の上昇などによる商品の値上げも進みました。

食品物流業界においては、人手・車両不足による運送コストの上昇などが継続しました。

◇ 当社グループ（当社および連結子会社）の状況

平成25年度からの3年間を対象とする中期経営計画では、グループ全体で挑戦する風土を醸成し、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長を遂げるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、国内でのイノベーション、海外への本格展開、将来への布石）にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

・売上高

調味料事業やサラダ・惣菜事業などが好調に推移したことにより、5,781億92百万円と前期（前連結会計年度）に比べ247億88百万円（4.5%）の増収となりました。

・利益

減価償却費やマーケティング費用の増加などの影響を受けたものの、物流システム事業のコスト改善や海外展開の伸張などにより、営業利益は264億41百万円と前期に比べ20億98百万円（8.6%）、経常利益は273億11百万円と前期に比べ19億43百万円（7.7%）の増益となりました。

当期純利益は、アヲハタ株式会社の連結子会社化による特別利益19億48百万円などにより、170億31百万円と前期に比べ36億65百万円（27.4%）の増益となりました。

◇ セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	151,465	157,056	5,591	3.7%
タマゴ	99,513	104,785	5,272	5.3%
サラダ・惣菜	102,225	109,098	6,873	6.7%
加工食品	57,152	62,255	5,103	8.9%
ファインケミカル	10,726	11,311	585	5.5%
物流システム	126,789	127,747	958	0.8%
共通	5,531	5,937	406	7.3%
合計	553,404	578,192	24,788	4.5%

[営業利益の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	11,510	12,543	1,033	9.0%
タマゴ	3,756	5,396	1,640	43.7%
サラダ・惣菜	3,279	2,749	△530	△16.2%
加工食品	164	△268	△432	—
ファインケミカル	1,030	350	△680	△66.0%
物流システム	3,613	4,760	1,147	31.7%
共通	982	900	△82	△8.4%
調整額	7	8	1	14.3%
合計	24,343	26,441	2,098	8.6%

調味料

- ・海外での拡大が進むとともに、国内はサラダ調味料が堅調に推移し増収
- ・積極的な需要喚起で販売促進費は増加したが、増収効果やコスト改善などにより増益

タマゴ

- ・半熟技術を活用した付加価値品や料飲向け凍結卵の伸張、価格改定効果により増収
- ・付加価値品の伸張や価格改定の効果に加え、米国子会社の好調により増益

サラダ・惣菜

- ・宅配ルートなどの新販路への展開や生産体制の強化により増収
- ・売上の拡大は進んだが、減価償却費などのコスト増加により減益

加工食品

- ・アヲハタ株式会社の連結子会社化や、調理ソース・育児食の伸張により増収
- ・不採算商品の整理は進んだが、連結子会社化によるコスト増加で減益

ファインケミカル

- ・医薬用E P Aは伸び悩んだが、通信販売会社の連結子会社化やヒアルロン酸の好調により増収
- ・医薬用E P Aの売上減少や通信販売会社の連結子会社化によるコスト増加で減益

物流システム

- ・既存顧客の受託エリア拡大や新規顧客の獲得などが進み増収
- ・増収効果やコスト改善、燃料コストの減少などにより増益

共通

- ・食品メーカー向け製造機械の販売増加により増収となったが、連結会計処理の調整により減益

(2) 次期の業況見通し

(単位：百万円)

	当期実績	次期見通し	増減（金額）	増減（比率）
売上高（補正後）	552,000	575,000	23,000	4.2%
営業利益	26,441	28,000	1,559	5.9%
経常利益	27,311	29,100	1,789	6.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,031	15,000	△2,031	△11.9%

(注) 「売上高（補正後）」について

上記の「売上高（補正後）」は、当期実績について、販売促進費等を費用確定時に販売費に計上する方法から売上高から控除して計上する方法に、平成28年11月期より変更することによる影響を補正したものになります。

なお、この補正後の数値は監査未了であることに加え、平成28年11月期における新計上方法による遡及処理が一部未了であるため、変動する可能性があります。

当社グループは、昨年の12月より3年間の中期経営計画をスタートいたしました。新たな中期経営計画では、グループの力を最大限に発揮して飛躍的な成長をめざすとともに、人材育成や環境保全・社会貢献など、経営基盤の強化に向けた取り組みにも注力してまいります。

初年度となる平成28年度は、主原料価格の変動や個人消費の変化など、当社グループにとって不透明な環境が続くものと思われまます。

そのような中、日本国内においては、食の変化やお客様のニーズをいち早くとらえた商品開発やメニュー提案により、グループ協働で売上を拡大させてまいります。また、生産・販売・物流での効率化や生産技術の革新によるコスト競争力の向上も図り、利益創出力を高めてまいります。

海外につきましては、人口の増加や食の洋風化が進む中国や東南アジアを中心に、エリアのニーズを的確にとらえた提案で主力商品を伸張させるとともに、日本国内で築いた技術を活かした新たなカテゴリーを展開することで、売上拡大を進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高5,750億円、営業利益280億円、経常利益291億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円を見込んでおります。

（3）財政状態に関する分析

①財政状態の状況

◇総資産、負債および純資産の状況

- ・総資産は、3,724億19百万円と前期末比154億25百万円増加
主に「有形固定資産」の増加132億65百万円、「退職給付に係る資産」の増加42億20百万円
- ・負債は、1,264億89百万円と前期末比101億7百万円減少
主に「支払手形及び買掛金」の減少85億83百万円、「未払金」の減少61億41百万円、「繰延税金負債（固定）」の増加23億4百万円
- ・純資産は、2,459億29百万円と前期末比255億32百万円増加
主に「利益剰余金」の増加130億68百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加34億28百万円、「退職給付に係る調整累計額」の増加21億30百万円、「少数株主持分」の増加65億10百万円

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）	当連結会計年度 （自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,392	28,094	△6,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,847	△31,181	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,149	△7,101	△3,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	235	△194
現金及び現金同等物の増加額（減少額△）	825	△9,952	△10,777
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	5	5
現金及び現金同等物の期首残高	43,963	44,788	825
現金及び現金同等物の期末残高	44,788	34,841	△9,947

- ・現金及び現金同等物の残高は、348億41百万円と前期末比99億47百万円減少
各キャッシュ・フローの状況
 - － 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が286億63百万円、減価償却費が190億94百万円、売上債権の減少額が88億54百万円となり、一方、仕入債務の減少額が126億87百万円、法人税等の支払いが100億49百万円となったことなどから280億94百万円の収入（前期は343億92百万円の収入）
 - － 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が300億32百万円、無形固定資産の取得による支出が15億29百万円となったことなどから311億81百万円の支出（前期は308億47百万円の支出）
 - － 財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出が17億53百万円、配当金の支払いが36億42百万円となったことなどから71億1百万円の支出（前期は31億49百万円の支出）
- なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成23年 11月期	平成24年 11月期	平成25年 11月期	平成26年 11月期	平成27年 11月期
自己資本比率（％）	58.0	55.8	55.0	54.6	57.5
時価ベースの自己資本比率（％）	57.3	58.6	65.1	82.6	120.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	0.7	0.9	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	108.0	165.0	105.1	116.0	89.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、配当金を最優先とした株主還元を行うことを基本方針とし、安定した配当の継続をめざすとともに、株価動向や財務状況などを考慮しながら、自己株式の取得・消却を必要に応じて検討しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、その充実に努めており、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

配当金の決定に際しては、平成27年度までは連結自己資本配当率（DOE）1.8%以上を基準とし、連結配当性向25%以上を目安としておりましたが、平成28年度より連結配当性向30%以上を基準とし、連結自己資本配当率（DOE）2.2%を目安といたします。

＜配当金決定の基準（平成28年度より適用）＞
連結配当性向30%以上を維持することを原則としつつ、
連結自己資本配当率につきましては 2.2%を目安といたします。

配当金につきましては、会社法第459条第1項および第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間と期末の年2回、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成27年度の期末配当金につきましては、平成27年度までの決定基準に基づき、1株当たり16円50銭（マヨネーズ発売90周年記念配当1円含む）とさせていただきます。年間配当金は、8月に実施した中間配当金12円50銭を含め、前年度に対し6円増配の1株当たり29円となる予定であります。

これにより、連結自己資本配当率は2.2%、連結配当性向は25.8%となる予定であります。

平成28年度の配当金につきましては、1株あたり中間配当金15円、期末配当金15円、前年度に対して1円増配の年間配当金30円を予想しております。連結配当性向は30.4%、連結自己資本配当率は2.2%を予想しております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(5) 事業等のリスク

平成27年2月27日に提出した有価証券報告書における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.kewpie.co.jp/company/ir/ir_library05.html

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社74社、関連会社6社およびその他の関係会社1社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としています。

当社グループの事業内容および当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけの概略は次のとおりです。なお、下記事業区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要な関係会社	主な取扱商品・サービス
調味料	キューピー株式会社 Q&B FOODS, INC. 株式会社ディスペンパックジャパン 杭州丘比食品有限公司 株式会社ケイパック 北京丘比食品有限公司	マヨネーズ・ドレッシング類
	キューピー醸造株式会社	食酢等
タマゴ	キューピータマゴ株式会社 株式会社全農・キューピー・エツグステーション	液卵、凍結卵、乾燥卵
	キューピー株式会社 株式会社カナエフーズ	タマゴスプレッド、 厚焼卵、錦糸卵等
	HENNINGSEN FOODS, INC.	乾燥卵等
サラダ・惣菜	キューピー株式会社 デリア食品株式会社 株式会社旬菜デリ 株式会社ポテトデリカ	サラダ、惣菜等
	株式会社グルメデリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社サラダクラブ	パッケージサラダ等
加工食品	キューピー株式会社 アヲハタ株式会社 コープ食品株式会社	ジャム、パスタソース、 スイートコーン等の瓶缶詰、 育児食、介護食等
ファインケミカル	キューピー株式会社	ヒアルロン酸、EPA等
物流システム	株式会社キューソー流通システム	食品の運送、保管等
	キューソーティス株式会社 株式会社エスワイプロモーション	食品の運送等
	キューソーサービス株式会社	食品の運送や保管に関する車両・ 物流機器・燃料等の販売
共通	三英食品販売株式会社	食品の販売等

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと、次頁のとおりとなります。

なお、株式会社キューソー流通システム（連結子会社）は東京証券取引所市場第一部に、アヲハタ株式会社（連結子会社）は、同証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

[事業系統図]



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の分野を受け持つ企業集団として、「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、世界の人々の食生活と健康に貢献し続けることを使命としています。

今後も創業以来受け継いできた品質第一主義を貫くとともに、“キユーピーグループならではの”のこだわりある商品とサービスを、心を込めてお届けすることを全ての役員ならびに従業員が常に意識し、実践してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、平成28年度からの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である平成30年度において、売上高6,250億円、営業利益355億円（売上高営業利益率5.7%）、経常利益363億円、親会社株主に帰属する当期純利益202億円、自己資本当期純利益率（ROE）8.5%、総資産経常利益率（ROA）8.6%をそれぞれ達成することを目標としております。

国内・海外 平成30年度 売上高および営業利益の目標

（単位：億円）

	国内	海外	合計
売上高	5,605	645	6,250
営業利益	284	71	355

（3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成28年度からの中期経営計画においては、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、コスト競争力の強化、付加価値の創造、新領域への挑戦）を定め、グループの新たな挑戦で飛躍的成長を実現させてまいります。

① 国内と海外の主な取り組み

国内		海外
<付加価値の創造> ニーズをとらえた価値の創出 販路の活用と開拓 基幹商品の提案を強化	<コスト競争力の強化> 生産・販売・物流での効率化 ものづくりの技術革新 原材料の調達力強化	<KEWPIEブランドの浸透> エリアのニーズをとらえた提案 新たなカテゴリーを拡大 戦略商品で輸出の展開エリアを強化

② 事業別の主な取り組み

事業区分	主な取り組み
調味料	<ul style="list-style-type: none"> 新たなサラダスタイルの提案で、マヨネーズやドレッシングの需要を創出 エリアのニーズをとらえた提案で、マヨネーズとドレッシングの市場を拡大
タマゴ	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏の新工場を最大限に活用し、フードサービス市場を深耕 家庭用市場への展開を加速
サラダ・惣菜	<ul style="list-style-type: none"> 新たな技術の導入による省人化と生産体制の見直しによる利益体質の強化 開拓した販路での拡大の継続と新たな販路の開拓
加工食品	<ul style="list-style-type: none"> 主力商品の活性化や付加価値品へのシフトによる体質強化 生産体制の最適化やカテゴリーの見直しによる事業基盤の強化
ファインケミカル	<ul style="list-style-type: none"> 原料調達体制の再構築によるコスト改善 ヒアルロン酸の新機能の創出と海外での販売体制を構築
物流システム	<ul style="list-style-type: none"> 資源の有効活用と拠点ネットワークの再編による事業基盤の強化 新たな展開によるサービス領域の拡大

（注）文章中および作表などの金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,815	29,844
受取手形及び売掛金	81,498	78,151
有価証券	10,000	5,000
商品及び製品	14,811	17,178
仕掛品	1,142	979
原材料及び貯蔵品	6,995	10,247
繰延税金資産	2,453	2,699
その他	3,079	3,996
貸倒引当金	△203	△176
流動資産合計	154,593	147,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,166	168,599
減価償却累計額	△86,759	△95,402
建物及び構築物（純額）	64,406	73,196
機械装置及び運搬具	142,058	155,974
減価償却累計額	△113,659	△121,743
機械装置及び運搬具（純額）	28,399	34,231
土地	46,109	47,468
リース資産	7,573	7,734
減価償却累計額	△3,256	△2,950
リース資産（純額）	4,317	4,784
建設仮勘定	7,144	3,742
その他	11,894	13,542
減価償却累計額	△8,720	△10,150
その他（純額）	3,173	3,392
有形固定資産合計	153,550	166,815
無形固定資産		
のれん	183	1,785
ソフトウェア	2,456	3,176
その他	748	697
無形固定資産合計	3,388	5,659
投資その他の資産		
投資有価証券	26,568	28,547
長期貸付金	501	492
退職給付に係る資産	8,207	12,427
繰延税金資産	1,853	1,630
その他	8,872	9,424
貸倒引当金	△540	△499
投資その他の資産合計	45,462	52,023
固定資産合計	202,401	224,498
資産合計	356,994	372,419

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,775	45,192
短期借入金	7,859	9,096
未払金	25,294	19,153
未払費用	9,826	10,938
未払法人税等	5,278	3,960
繰延税金負債	22	1
売上割戻引当金	934	821
賞与引当金	1,054	1,541
役員賞与引当金	112	169
その他の引当金	28	89
その他	1,910	2,094
流動負債合計	106,097	93,060
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,632	6,343
リース債務	3,398	3,727
繰延税金負債	5,652	7,956
退職給付に係る負債	2,581	3,075
資産除去債務	653	748
その他	1,581	1,578
固定負債合計	30,499	33,429
負債合計	136,596	126,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	30,309	30,302
利益剰余金	142,489	155,557
自己株式	△1,150	△1,416
株主資本合計	195,752	208,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,902	9,330
繰延ヘッジ損益	4	△8
為替換算調整勘定	△1,234	△552
退職給付に係る調整累計額	△5,373	△3,243
その他の包括利益累計額合計	△701	5,525
少数株主持分	25,346	31,856
純資産合計	220,397	245,929
負債純資産合計	356,994	372,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	553,404	578,192
売上原価	419,042	432,489
売上総利益	134,362	145,702
販売費及び一般管理費	110,018	119,261
営業利益	24,343	26,441
営業外収益		
受取利息	152	121
受取配当金	388	450
持分法による投資利益	—	134
その他	1,309	1,027
営業外収益合計	1,850	1,734
営業外費用		
支払利息	296	314
デリバティブ評価損	—	129
為替差損	—	94
持分法による投資損失	102	—
その他	427	324
営業外費用合計	825	863
経常利益	25,368	27,311
特別利益		
持分変動利益	—	1,197
抱合せ株式消滅差益	—	901
段階取得に係る差益	4	830
補助金収入	—	416
固定資産売却益	104	128
負ののれん発生益	406	105
その他	244	237
特別利益合計	759	3,816
特別損失		
固定資産除却損	883	1,368
減損損失	586	373
関係会社清算損	—	261
関係会社出資金評価損	—	257
その他	82	204
特別損失合計	1,551	2,465
税金等調整前当期純利益	24,575	28,663
法人税、住民税及び事業税	9,212	8,860
法人税等調整額	△82	1
法人税等合計	9,130	8,862
少数株主損益調整前当期純利益	15,445	19,800
少数株主利益	2,078	2,769
当期純利益	13,366	17,031

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,445	19,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,224	3,552
繰延ヘッジ損益	6	△12
為替換算調整勘定	2,289	683
退職給付に係る調整額	-	2,237
持分法適用会社に対する持分相当額	2	-
その他の包括利益合計	3,522	6,461
包括利益	18,968	26,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,472	23,258
少数株主に係る包括利益	2,495	3,003

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	29,434	132,491	△3,392	182,638
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,104	29,434	132,491	△3,392	182,638
当期変動額					
剰余金の配当			△3,369		△3,369
当期純利益			13,366		13,366
自己株式の取得				△4	△4
持分法適用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減				△6	△6
株式交換による自己株式の 割当		875		2,253	3,128
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	875	9,997	2,242	13,114
当期末残高	24,104	30,309	142,489	△1,150	195,752

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,771	△4	△3,200	-	1,566	26,080	210,285
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,771	△4	△3,200	-	1,566	26,080	210,285
当期変動額							
剰余金の配当							△3,369
当期純利益							13,366
自己株式の取得							△4
持分法適用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減							△6
株式交換による自己株式の 割当							3,128
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,130	9	1,965	△5,373	△2,268	△734	△3,002
当期変動額合計	1,130	9	1,965	△5,373	△2,268	△734	10,111
当期末残高	5,902	4	△1,234	△5,373	△701	25,346	220,397

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	30,309	142,489	△1,150	195,752
会計方針の変更による 累積的影響額			△320		△320
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,104	30,309	142,168	△1,150	195,432
当期変動額					
剰余金の配当			△3,642		△3,642
当期純利益			17,031		17,031
自己株式の取得		△6		△266	△272
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△6	13,388	△266	13,115
当期末残高	24,104	30,302	155,557	△1,416	208,548

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,902	4	△1,234	△5,373	△701	25,346	220,397
会計方針の変更による 累積的影響額						△12	△332
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,902	4	△1,234	△5,373	△701	25,333	220,064
当期変動額							
剰余金の配当							△3,642
当期純利益							17,031
自己株式の取得							△272
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	3,428	△13	681	2,130	6,226	6,522	12,749
当期変動額合計	3,428	△13	681	2,130	6,226	6,522	25,864
当期末残高	9,330	△8	△552	△3,243	5,525	31,856	245,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,575	28,663
減価償却費	16,132	19,094
減損損失	586	373
のれん償却額	14	229
退職給付費用	—	1,222
持分法による投資損益（△は益）	102	△134
投資有価証券評価損益（△は益）	4	9
関係会社出資金評価損	—	257
負ののれん発生益	△406	△105
段階取得に係る差損益（△は益）	△4	△830
持分変動損益（△は益）	—	△1,197
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	—	△901
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,315	—
前払年金費用の増減額（△は増加）	15,736	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,523	473
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△16,198	△1,653
売上割戻引当金の増減額（△は減少）	22	△112
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△26	56
賞与引当金の増減額（△は減少）	△72	340
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△77	△89
受取利息及び受取配当金	△540	△572
支払利息	296	314
投資有価証券売却損益（△は益）	△45	52
固定資産除売却損益（△は益）	784	1,258
売上債権の増減額（△は増加）	△3,419	8,854
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,215	△1,151
仕入債務の増減額（△は減少）	2,613	△12,687
未払金の増減額（△は減少）	414	△2,736
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,473	△802
長期未払金の増減額（△は減少）	△201	△73
その他	372	△323
小計	40,128	37,830
利息及び配当金の受取額	594	627
利息の支払額	△296	△314
法人税等の支払額	△6,034	△10,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,392	28,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,000	△10,000
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△28,243	△30,032
無形固定資産の取得による支出	△1,252	△1,529
補助金収入	—	416
投資有価証券の取得による支出	△1,092	△157
投資有価証券の売却による収入	133	178
投資有価証券の償還による収入	1,946	—
関係会社株式の取得による支出	△2,184	—
関係会社株式の売却による収入	—	58
子会社株式の取得による支出	△35	△21
子会社株式の売却による収入	432	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	70	44
短期貸付金の純増減額（△は増加）	49	△82
長期貸付けによる支出	△48	△21
長期貸付金の回収による収入	53	19
定期預金の預入による支出	△20	△98
定期預金の払戻による収入	—	117
その他	△657	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,847	△31,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,530	△541
リース債務の返済による支出	△1,332	△1,753
長期借入れによる収入	4,610	1,303
長期借入金の返済による支出	△1,010	△1,466
少数株主からの払込みによる収入	—	181
配当金の支払額	△3,369	△3,642
少数株主への配当金の支払額	△513	△550
自己株式の取得による支出	△4	△79
子会社の自己株式の取得による支出	—	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,149	△7,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	235
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	825	△9,952
現金及び現金同等物の期首残高	43,963	44,788
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の期末残高	44,788	34,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は54社であります。主要な連結子会社は、キユーピータマゴ株式会社、デリア食品株式会社、キユーピー醸造株式会社、株式会社キユーソー流通システム、株式会社カナエフーズ、株式会社グルメデリカ、株式会社サラダクラブおよびアヲハタ株式会社であります。

当連結会計年度において、株式取得によりアヲハタ株式会社、新規設立により南通丘比食品有限公司の2社が増加しております。

非連結子会社は20社であり、主要な非連結子会社は、株式会社キユーソーエルプランであります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は3社であります。主要な持分法適用の関連会社は、サミット製油株式会社であります。当連結会計年度において、アヲハタ株式会社は連結子会社となり、また、HENNINGSEN VAN DEN BURG B.V.はその株式売却により関連会社に該当しなくなったため2社が減少しております。

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社キユーソーエルプラン他19社）および関連会社（エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社他2社）については、これらの会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社7社の決算日は9月30日、国内子会社1社の決算日は10月31日、在外子会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の在外子会社4社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の在外子会社7社および国内子会社1社については決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

② 持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、連産品の一部は、売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

下記の資産を除き、主として定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

耐用年数および残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置 2～22年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

耐用年数については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 売上割戻引当金

当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額を超えている場合には、連結貸借対照表の退職給付に係る資産に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段

為替予約取引および金利スワップ取引であります。

(ハ) ヘッジ対象

外貨建仕入取引および借入金の利息であります。

(ニ) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が47百万円減少し、退職給付に係る負債が460百万円増加するとともに、利益剰余金が320百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(企業結合等関係)

会社分割による連結子会社化

当社とアヲハタ株式会社（以下「アヲハタ」といいます。）は、平成25年12月24日に当社のジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業について、会社分割（以下「本会社分割」といいます。）により、アヲハタを承継会社とする吸収分割契約を締結し、平成26年12月1日にその効力が発生しました。本会社分割により、当社はアヲハタの発行済株式の45.64%を所有することとなり、アヲハタを実質的に支配したため、アヲハタは当社の連結子会社となりました。

1. 本会社分割の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

- ①被取得企業の名称 アヲハタ株式会社
②事業の内容 ジャム類の製造および販売

(2) 本会社分割を行った主な理由

アヲハタの生産・販売が一体となった事業体制を構築することで、意思決定の迅速化や独自の販売体制の推進、多様化する顧客ニーズや嗜好の変化を踏まえた迅速な商品開発を可能とし、ひいては当社の加工食品事業全体の市場競争力の向上につなげるためであります。さらにアヲハタを連結子会社化することで、尽きることのない合理化推進などの経営ノウハウのより積極的な相互活用および国内外での両社の販路融合やフルーツ加工における技術の連携強化につながり、当社としては加工食品事業の強化および収益性改善、アヲハタとしてはこれまで以上に当社の経営資源を活用することによる経営基盤強化につながることで、両社の今後のさらなる成長・発展と企業価値向上に資するとの考えで一致いたしました。

(3) 本会社分割の効力発生日

平成26年12月1日

(4) 本会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、アヲハタを承継会社とする、株式を対価とした吸収分割

(5) 本会社分割直前に所有していた議決権比率、本会社分割日に追加取得した議決権比率および取得後の議決権比率

- ①本会社分割直前に所有していた議決権比率 36.24%
②本会社分割日に追加取得した議決権比率 9.40%
③取得後の議決権比率 45.64%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、会社分割によりアヲハタの議決権の45.64%を所有することとなり、実質的に支配したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年11月1日から平成27年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価の算定等に関する事項

被取得企業の取得原価およびその内訳

本会社分割直前に所有していた普通株式の時価	4,229百万円
本会社分割日に追加取得した普通株式の時価	2,020百万円
取得原価	6,250百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 830百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,823百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 本会社分割日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,800百万円
固定資産	5,184百万円
資産合計	13,984百万円
流動負債	5,093百万円
固定負債	546百万円
負債合計	5,640百万円

7. 実施した会計処理の概要および本会社分割の連結損益に与える影響

本会社分割は、当社を分割会社とし、アヲハタを承継会社とするものでありますが、アヲハタが当社の子会社となることから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、当社を取得企業とし、アヲハタを被取得企業とする「逆取得」による取得になります。

本会社分割に伴う連結決算上の会計処理により、当連結会計年度において、分割対象事業に係る持分変動利益を特別利益として1,118百万円計上しております。

8. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

加工食品セグメント

共通支配下の取引等

当社の連結子会社であるアヲハタ株式会社と非連結子会社である芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイは、平成27年10月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	アヲハタ株式会社、芸南食品株式会社、株式会社エイエフシイ
事業の内容	アヲハタ株式会社：ジャム類の製造および販売 芸南食品株式会社：農畜水産加工品の製造販売 株式会社エイエフシイ：農水産加工品の仕入および販売

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

アヲハタ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で芸南食品株式会社および株式会社エイエフシイは解散いたしました。なお、消滅会社の2社はいずれもアヲハタ株式会社の完全子会社であるため、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行っておりません。

(4) 結合後企業の名称

アヲハタ株式会社

(5) 取引の目的

当社グループを取り巻く外部環境の変化への対応および中期経営計画の達成に向けた体制を整備することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要および本合併の連結損益に与える影響

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

本合併に伴う連結決算上の会計処理により、当連結会計年度において、抱合せ株式消滅差益901百万円を特別利益として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「調味料」、「タマゴ」、「サラダ・惣菜」、「加工食品」、「ファインケミカル」、「物流システム」および「共通」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

調味料	: マヨネーズ・ドレッシング類、食酢等
タマゴ	: 液卵、凍結卵、乾燥卵、タマゴスプレッド、厚焼卵、錦糸卵等
サラダ・惣菜	: サラダ、惣菜、弁当、おにぎり、パッケージサラダ等
加工食品	: ジャム、パスタソース、スイートコーン等の瓶缶詰、育児食、介護食等
ファインケミカル	: ヒアルロン酸、EPA等
物流システム	: 食品の運送、保管等
共通	: 食品の販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	151,465	99,513	102,225	57,152	10,726	126,789	5,531	553,404	—	553,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,948	6,020	360	1,812	273	23,916	9,447	47,779	△47,779	—
計	157,413	105,534	102,586	58,964	11,000	150,706	14,979	601,184	△47,779	553,404
セグメント利益	11,510	3,756	3,279	164	1,030	3,613	982	24,336	7	24,343
セグメント資産	91,279	51,842	40,609	33,419	10,663	75,046	9,802	312,663	44,331	356,994
その他の項目										
減価償却費	4,809	2,745	1,933	1,216	744	4,080	602	16,132	—	16,132
持分法適用会社への投資額	1,071	194	—	3,454	—	—	173	4,893	—	4,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,528	3,551	7,102	2,195	908	6,446	1,379	30,111	—	30,111

(注) 1. セグメント資産の調整額44,331百万円には、主として、全社資産50,623百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△5,192百万円が含まれております。全社資産の主なものには当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等があります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	157,056	104,785	109,098	62,255	11,311	127,747	5,937	578,192	—	578,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,798	5,818	218	2,509	298	24,303	10,058	50,005	△50,005	—
計	163,855	110,604	109,316	64,765	11,610	152,050	15,995	628,197	△50,005	578,192
セグメント利益又は損失（△）	12,543	5,396	2,749	△268	350	4,760	900	26,432	8	26,441
セグメント資産	96,275	55,706	40,878	42,060	10,523	81,370	10,601	337,417	35,002	372,419
その他の項目										
減価償却費	5,209	3,328	2,814	1,675	811	4,630	625	19,094	—	19,094
持分法適用会社への投資額	1,135	—	—	70	—	—	189	1,395	—	1,395
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,714	7,303	5,106	1,870	660	9,814	899	32,369	—	32,369

- (注) 1. セグメント資産の調整額35,002百万円には、主として、全社資産37,769百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△4,150百万円が含まれております。全社資産の主なものとは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	235	350	—	—	—	—	—	586	—	586

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	118	41	0	115	10	85	1	373	—	373

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	—	7	6	—	14	—	14
当期末残高	—	—	—	—	140	43	—	183	—	183

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	182	29	17	—	229	—	229
当期末残高	—	—	—	1,640	110	33	—	1,785	—	1,785

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
負ののれん発生益	104	301	—	—	—	—	—	406	—	406

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	99	5	105	—	105

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,284.36	1,410.53
1株当たり当期純利益(円)	88.69	112.21

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	220,397	245,929
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,346	31,856
(うち少数株主持分)	(25,346)	(31,856)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	195,051	214,073
期末の普通株式の数(千株)	151,867	151,767

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益(百万円)	13,366	17,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,366	17,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,703	151,783

4. 「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.11円減少しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成28年2月26日付）

①取締役の変動

(i) 新任候補者

取締役 上席執行役員
グループ生産統括 逸見良則 (現 タマゴ事業副担当、
キューピータマゴ株式会社 代表取締役社長)

取締役 (非常勤) 漆 紫穂子 (学校法人 品川女子学院 校長)

(注) 漆 紫穂子氏は社外取締役の候補者であります。

(ii) 退任予定者

取締役
グループ生産統括 後藤 信 隆

取締役 (非常勤) 坂 井 一 郎

②監査役の変動

(i) 新任監査役候補者

監査役 (非常勤) 樽井 澄 夫 (公益財団法人 日本国際問題研究所
軍縮・不拡散促進センター 所長)

(注) 樽井 澄夫氏は社外監査役の候補者であります。

(ii) 退任予定者

監査役 (常勤) 石 黒 俊一郎

(ご参考) 職務分担の変更

平成28年2月26日付で、取締役の職務分担が次のとおり変更になります。

氏名	新役名および職名	旧役名および職名
中 島 周	取締役会長 コンプライアンスおよびブランド担当	専務取締役 コンプライアンス、内部監査室 およびブランド・広告担当
三 宅 峰三郎	代表取締役 社長執行役員 マーケティング本部担当	代表取締役社長 マーケティング本部担当
古 舘 正 史	代表取締役 専務執行役員 調味料事業担当、グループ営業統括	常務取締役上席執行役員 調味料事業担当、グループ営業統括
勝 山 忠 昭	取締役 常務執行役員 海外統括、海外本部担当 兼 海外本部長	常務取締役 海外統括、海外本部担当
和 田 義 明	取締役 常務執行役員 ファインケミカル事業担当、研究開発本部、 品質保証本部、知的財産室およびファインケ ミカル本部担当 兼 ファインケミカル本部長	常務取締役 ファインケミカル事業担当、研究開発本部、 品質保証本部、ファインケミカル本部および 知的財産室担当

氏名	新役名および職名	旧役名および職名
兵 藤 透	取締役 常務執行役員 グループ推進担当	常務取締役上席執行役員 サラダ・惣菜事業担当
井 上 伸 雄	取締役 常務執行役員 経営推進本部、広報・CSR本部、人事本部 およびロジスティクス本部担当	取締役 経営推進本部、広報・CSR本部、人事本部 およびロジスティクス本部担当
長 南 収	取締役 常務執行役員 サラダ・惣菜事業担当	取締役 広域営業本部長
齋 藤 謙 吾	取締役 常務執行役員 タマゴ事業担当	取締役上席執行役員 タマゴ事業担当

（2）補足情報

- 注）1．「主要な経営指標等の推移」を除き、表示単位未満の端数は四捨五入にて表示しており、合計が合わない場合があります。
 2．本資料中の計画数値は本日現在における入手可能な情報および業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際には様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

平成27年11月期 売上高の状況《実績》

（単位：億円）

	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
25年11月期	調味料	331	386	717	378	1,095	359	1,454
	タマゴ	218	223	441	222	663	248	912
	サラダ・惣菜	227	244	472	261	733	247	980
	加工食品	138	154	291	148	439	145	584
	ファインケミカル	23	22	45	23	68	29	97
	物流システム	284	299	584	311	895	309	1,203
	共通	28	17	45	14	59	17	76
	合計	1,249	1,345	2,595	1,357	3,951	1,354	5,305
26年11月期	調味料	359	402	761	386	1,147	367	1,515
	タマゴ	241	253	494	240	734	261	995
	サラダ・惣菜	242	255	497	268	765	257	1,022
	加工食品	136	150	286	141	427	145	572
	ファインケミカル	23	28	51	23	75	32	107
	物流システム	300	312	612	327	939	329	1,268
	共通	13	15	28	13	41	14	55
	合計	1,315	1,415	2,730	1,398	4,128	1,406	5,534
27年11月期	調味料	366	406	772	413	1,185	385	1,571
	タマゴ	246	262	508	259	767	280	1,048
	サラダ・惣菜	251	274	525	288	813	278	1,091
	加工食品	141	168	308	158	466	156	623
	ファインケミカル	24	31	55	28	83	30	113
	物流システム	312	319	631	327	958	320	1,277
	共通	15	14	29	14	43	17	59
	合計	1,356	1,473	2,829	1,487	4,316	1,466	5,782
前年差	調味料	7	4	11	26	38	18	56
	タマゴ	5	9	15	19	34	19	53
	サラダ・惣菜	9	18	28	20	48	21	69
	加工食品	4	18	22	17	39	12	51
	ファインケミカル	1	2	4	5	8	2	6
	物流システム	12	7	19	0	19	9	10
	共通	2	1	1	1	2	2	4
	合計	41	58	99	88	188	60	248

第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出してあります。

平成27年11月期 営業利益の状況《実績》

（単位：億円）

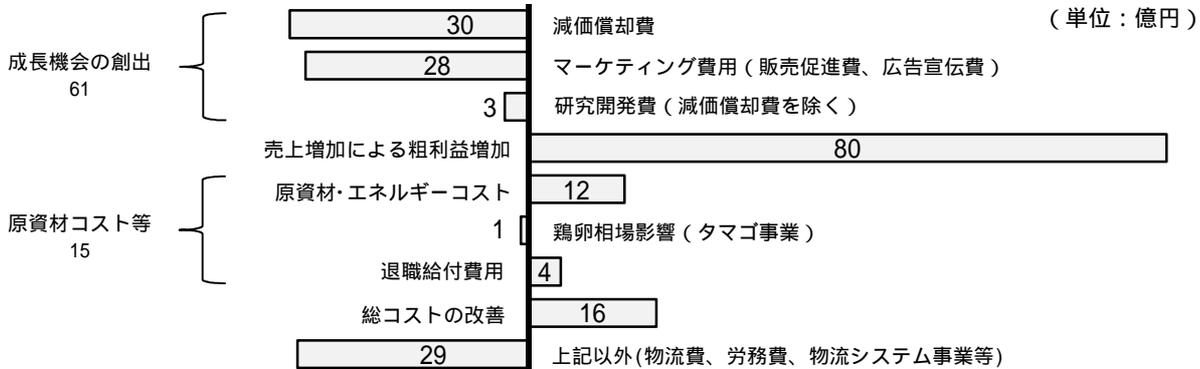
	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
25年11月期	調味料	23	40	63	29	92	23	115
	タマゴ	6	11	18	11	29	5	34
	サラダ・惣菜	4	10	14	13	27	7	35
	加工食品	4	0	4	1	5	4	9
	ファインケミカル	3	2	5	1	6	3	9
	物流システム	3	11	13	10	24	8	32
	共通	3	3	6	2	8	0	8
	合 計	39	76	115	66	181	43	224
26年11月期	調味料	23	36	59	33	91	24	115
	タマゴ	1	11	10	15	25	13	38
	サラダ・惣菜	4	11	15	11	26	7	33
	加工食品	1	2	2	1	3	1	2
	ファインケミカル	2	3	5	1	6	4	10
	物流システム	6	9	15	10	25	11	36
	共通	3	3	5	3	8	2	10
	合 計	36	75	111	73	184	59	243
27年11月期	調味料	26	39	65	38	103	22	125
	タマゴ	15	13	27	13	40	14	54
	サラダ・惣菜	3	8	11	10	20	7	27
	加工食品	2	4	2	0	2	4	3
	ファインケミカル	0	1	1	1	2	2	4
	物流システム	10	12	22	14	36	11	48
	共通	3	3	6	2	9	0	9
	合 計	55	79	134	78	212	52	264
前年差	調味料	3	3	6	6	12	1	10
	タマゴ	15	2	17	2	15	1	16
	サラダ・惣菜	1	3	4	2	6	0	5
	加工食品	1	1	0	1	1	3	4
	ファインケミカル	2	2	4	1	4	2	7
	物流システム	4	2	6	5	11	0	11
	共通	0	1	1	0	1	1	1
	合 計	19	4	23	5	28	7	21

第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

平成27年11月期 営業利益の増減要因（前年差）《実績》

（単位：億円）

	26年11月期	27年11月期	前年差
営業利益	243	264	21



平成27年11月期 設備投資と主要な販売費・一般管理費《実績》

（単位：億円）

	25年11月期	26年11月期 (A)	27年11月期 (B)	前年差 (B - A)
設備投資	271	301	324	23
減価償却費	146	161	191	30
販売促進費	205	214	235	21
広告宣伝費	79	80	87	7
物流費	305	320	333	13
労務費	254	265	287	21
研究開発費	37	39	42	3

平成27年11月期 国内におけるサラダ調味料の業態別販売量および金額（キユーピー株式会社）《実績》

		25年11月期	26年11月期 (A)	27年11月期 (B)	前年差 (B - A)
家庭用	販売量（千t）	128	125	126	1
	金額（億円）	754	761	773	12
業務用	販売量（千t）	107	105	106	1
	金額（億円）	415	418	420	2

平成27年11月期 海外展開 売上高・営業利益の状況《実績》

（単位：億円）

	25年11月期	26年11月期 (A)	27年11月期 (B)	前年差 (B - A)
海外 売上高	238	316	386	70
中国	81	110	149	40
東南アジア	52	64	81	17
北米	84	117	129	13
日本からの輸出等	21	26	27	1
海外 営業利益	12	28	40	13

海外子会社（中国、東南アジア、北米）の数値は、10月から9月を対象としております。

平成27年11月期 営業外・特別損益の主な増減内容（前期との比較）《実績》

（単位：億円）

	26年11月期	27年11月期	増減	主な増減内容（26年11月期対比）
営業外損益	10	9	2	持分法による投資利益の増加 + 2 為替差損の増加 2
特別損益	8	14	21	アヲハタ(株)連結子会社化および アヲハタ(株)の子会社との合併による 特別利益の増加 + 29

平成27年11月期 貸借対照表の概要、増減内容（前期との比較）《実績》

（単位：億円）

	26年11月期	27年11月期	増減	増減内容（26年11月期対比）
（資産の部）				
流動資産	1,546	1,479	67	現預金の減少 50 有価証券の減少 50 たな卸資産の増加 + 55
固定資産				
有形・無形固定資産	1,569	1,725	155	取得による増加 + 299 減価償却による減少 191 アヲハタ(株)連結子会社化による増加 + 37
投資その他の資産	455	520	66	投資有価証券の増加 + 20 退職給付に係る資産の増加 + 42
（負債の部）				
	1,366	1,265	101	買掛債務の減少 86 未払金の減少 61
（純資産の部）				
	2,204	2,459	255	利益剰余金の増加 + 131 少数株主持分の増加 + 65

平成27年11月期 キャッシュ・フローの主な増減内容（前期との比較）《実績》

（単位：億円）

	26年11月期	27年11月期	増減	増減内容（26年11月期対比）
営業活動による キャッシュ・フロー	344	281	63	税金等調整前当期純利益の増加 + 41 売上債権の減少 + 123 仕入債務の減少 153 法人税等の支払額の増加 40
投資活動による キャッシュ・フロー	308	312	3	有形固定資産、無形固定資産の 取得の増加 21 関係会社株式の取得による 支出の減少 + 22
財務活動による キャッシュ・フロー	31	71	40	借入金の減少 28 子会社の自己株式取得の増加 6

主要な経営指標等の推移《実績》

	23年11月期	24年11月期	25年11月期	26年11月期	27年11月期
売上高(百万円)	486,435	504,997	530,549	553,404	578,192
対前期増減率(%)	3.3	3.8	5.1	4.3	4.5
営業利益(百万円)	20,816	23,368	22,402	24,343	26,441
対前期増減率(%)	5.9	12.3	4.1	8.7	8.6
売上高営業利益率(%)	4.3	4.6	4.2	4.4	4.6
経常利益(百万円)	21,912	24,467	23,749	25,368	27,311
売上高経常利益率(%)	4.5	4.8	4.5	4.6	4.7
当期純利益(百万円)	9,449	12,291	12,567	13,366	17,031
売上高当期純利益率(%)	1.9	2.4	2.4	2.4	2.9
純資産額(百万円)	185,293	195,928	210,285	220,397	245,929
総資産額(百万円)	275,790	306,515	334,655	356,994	372,419
自己資本比率(%)	58.0	55.8	55.0	54.6	57.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	23,405	33,246	27,369	34,392	28,094
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12,166	24,434	21,897	30,847	31,181
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	19,583	7,022	2,307	3,149	7,101
フリーキャッシュ・フロー (営業CF+投資CF)(百万円)	11,239	8,811	5,471	3,545	3,086
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	24,509	40,387	43,963	44,788	34,841
有利子負債(百万円)	10,909	23,185	25,882	29,110	30,559
資本金(百万円)	24,104	24,104	24,104	24,104	24,104
発行済株式総数(千株)	153,000	153,000	153,000	153,000	153,000
1株当たり純資産額(円)	1,068.67	1,141.68	1,230.32	1,284.36	1,410.53
1株当たり当期純利益(円)	62.63	82.09	83.94	88.69	112.21
1株当たりフリーキャッシュ・フロー(円)	74.50	58.85	36.55	23.52	20.34
自己資本当期純利益率(%)	6.0	7.4	7.1	7.0	8.3
総資産経常利益率(%)	7.8	8.4	7.4	7.3	7.5
1株当たり配当額	18.0	20.0	22.0	23.0	29.0
(内1株当たり中間配当額)(円)	9.0	9.5	11.0	11.5	12.5
株価収益率(倍)	16.9	14.6	17.3	21.9	26.3
配当性向(%)	28.7	24.4	26.2	25.9	25.8
自己資本配当率(%)	1.7	1.8	1.9	1.8	2.2
従業員数(人)	12,028	12,425	12,598	12,933	13,478
平均臨時雇用者数(人)	10,830	11,154	11,316	11,840	11,519
期末株価(円)	1,056	1,200	1,454	1,942	2,953

注) 売上高には、消費税等は含めておりません。

平成28年11月期 売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因《計画》

平成28年11月期より次の変更を予定しております。

販売促進費および物流費の一部を売上高から控除

- ・補正後の数値は監査未了であることに加え、平成28年11月期における新計上方法による遡及処理が一部未了であるため変動する可能性があります。

国内連結対象会社の減価償却の計算方法を定率法から定額法に変更

- ・平成27年11月期の数値につきましては、減価償却の計算方法変更による遡及処理を行っておりませんが、前期との比較による影響額を、営業利益の増減要因に記載しています。

【売上高】

(単位：億円)

事業名	27年11月期（補正後）	28年11月期計画	前年差
調味料	1,427	1,530	103
タマゴ	1,048	1,100	52
サラダ・惣菜	1,019	1,140	121
加工食品	577	525	52
ファインケミカル	113	120	7
物流システム	1,277	1,285	8
共通	59	50	9
合計	5,520	5,750	230

【営業利益】

(単位：億円)

事業名	27年11月期	28年11月期計画	前年差
調味料	125	126	1
タマゴ	54	55	1
サラダ・惣菜	27	41	14
加工食品	3	2	1
ファインケミカル	4	7	3
物流システム	48	50	2
共通	9	3	6
合計	264	280	16

【営業利益：増減要因（前年差）】

(単位：億円)

	27年11月期	28年11月期計画	前年差
営業利益	264	280	16

		27年11月期	28年11月期計画	前年差
成長機会の創出 1	1 減価償却費	10	10	0
	2 マーケティング費用(販売促進費、広告宣伝費)	10	1	9
	研究開発費(減価償却費を除く)	1	1	0
売上増加による粗利益増加			67	67
原資材コスト等 28	原資材・エネルギーコスト	23	23	0
	鶏卵相場影響(タマゴ事業)	5	5	0
	総コストの改善	13	13	0
上記以外(物流費、労務費、物流システム事業等)		35	35	0

(単位：億円)

1. 償却方法の変更による影響額は+20億円です。

2. 平成27年11月期の販売促進費および物流費は、売上高控除による補正した数値を使用しています。

平成28年11月期 設備投資と主要な販売費・一般管理費《計画》

（単位：億円）

	27年11月期 (A)	28年11月期計画 (B)	前年差 (B - A)
設備投資	324	391	67
減価償却費	191	181	10
販売促進費	41	48	7
広告宣伝費	87	90	3
物流費	265	284	19
労務費	287	304	17
研究開発費	42	43	1

平成27年11月期の販売促進費および物流費は、売上高控除による補正した数値を使用しています。

平成28年11月期 海外展開 売上高・営業利益の状況《計画》

【売上高】

（単位：億円）

	27年11月期(補正後) (A)	28年11月期計画 (B)	前年差 (B - A)
海外 売上高	377	445	69
中国	142	179	37
東南アジア	79	96	17
北米	129	139	10
日本からの輸出等	27	32	6

海外子会社（中国、東南アジア、北米）の数値は、10月から9月を対象としております。

【営業利益】

（単位：億円）

	27年11月期 (A)	28年11月期計画 (B)	前年差 (B - A)
海外 営業利益	40	43	3
中国	17	24	6
東南アジア	0	2	2
北米	19	14	6
日本からの輸出等	3	4	0

海外子会社（中国、東南アジア、北米）の数値は、10月から9月を対象としております。

平成28年11月期 営業外・特別損益《計画》の主な増減内容（前期との比較）

（単位：億円）

	27年11月期	28年11月期計画	増減	増減内容（27年11月期対比）
営業外損益	9	11	2	持分法による投資利益の増加 +2
特別損益	14	19	33	アラハタ(株)連結子会社化および アラハタ(株)の子会社との合併による 特別利益の減少 29